

最近の道内経済動向

- 道内景気は、緩やかに持ち直している。
- 先行きは、持ち直し基調が続くと見込まれるものの、海外情勢をめぐる不確実性には注意を要する。

(注) 基調判断は2026. 1. 21時点で入手可能な主要経済指標を参考とした(11~12月実績が中心)。

●個人消費は持ち直しつつある

11月の供給側の統計(インバウンド向けを含む、商業動態統計など)をみると、百貨店・スーパー(既存店、前年比+2.6%)は22年3月以降、コンビニエンスストア(同+2.2%)は24年10月以降、いずれも増加が続いている。一方、新車販売台数(軽含む乗用車、同▲3.4%)は3ヵ月ぶりに減少した。需要側の動きをみると、家計の消費支出額(11月の家計調査を基に算定)は前年比+28.2%と2ヵ月連続で増加した。変動の大きい自動車等購入費を除いた消費支出額においても同+6.9%と前年を上回った。

(注) 既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所を指す。

●観光は過去最高水準で推移している

道内への外国人入国者数(12月:27.9万人)は前年比+13.9%と22年7月以降、増加が続いている。また、来道者数(11月:116.2万人、国内交通機関経由)は同+1.9%と24年6月以降、前年を上回っている。外国人入国者数、来道者数ともに過去最高水準で推移している。

(注) 外国人入国者数とは、道内で入国手続きした外国人数。来道者数とは、国内路線(航空、JR、フェリー)利用による旅客数(国内客と道外で入国手続きした外国人客)を指す。

●住宅建築は弱含んでいる、設備投資は持ち直しの動きがみられる、公共工事は高水準で推移している

新設住宅着工戸数(11月:2,146戸)は、前年比▲24.9%と8ヵ月連続で減少した。建築基準法などの改正による影響を受けて、住宅着工戸数は弱い動きが続いている。主要な利用関係別にみると、持家(同▲15.0%)、貸家(同▲28.4%)、分譲住宅(同▲27.2%)のすべてで減少した。

日銀札幌支店が12月15日に公表した企業短期経済観測調査(北海道分、12月調査。以下、短観)の設備投資額[ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額(除く土地投資額)]をみると、25年度は全産業が前年比+11.7%、製造業が同+20.5%、非製造業が同+6.5%となった。

公共工事出来高(11月:2,277.9億円)は前年比+15.6%と3ヵ月ぶりに増加した。一方、先行指標となる公共工事請負金額(12月:126.0億円)は同▲29.0%と、前年に積み増しされた高速道路リニューアル工事の発注分が剥落したことで大幅な減少となった。

●生産は一進一退の動きとなっている

鉱工業生産(11月)は前月比+1.2%と5ヵ月ぶりに上昇した。「窯業・土石製品」(同▲6.2%)や「輸送機械」(同▲4.7%)などが低下したものの、前月までの原料供給トラブルが解消したことにより「鉄鋼・非鉄金属」(同+34.9%)が上昇し、全体を押し上げた。

●輸出は持ち直し基調にある

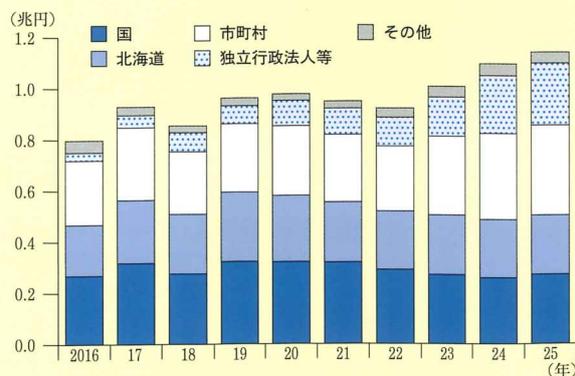
通関輸出額(11月:445.9億円、速報値)は、前年比+9.6%と5ヵ月連続で増加した。「自動車の部分品」(同+17.4%)が米国向けを中心に増加し、全体を押し上げた。他方、「魚介類・同調整品」(同▲3.8%)は、ホタテガイを中心とした「甲殻類及び軟体動物」の輸出量が減少したことなどをを受けて、5ヵ月ぶりに前年を下回った。

●雇用情勢は人手不足感の強い状態が続いている

11月の有効求人倍率(原数値、パート含む常用)は、0.93倍(前年差▲0.06ポイント)と4ヵ月連続で低下した。一方、日銀札幌支店が12月15日に公表した短観をみると、雇用人員判断DI(「過剰」-「不足」)は、全産業で▲48と過去最低に近い水準となっている。

2025年の道内における公共工事請負金額

2025年の公共工事請負金額(1兆1,401億円)は、前年比+4.3%と3年連続で増加しました。内訳をみると、国(同+5.1%)や独立行政法人等(同+7.2%)など主要な機関のすべてで前年を上回りました。
なお、関連記事として、裏表紙(P. 8)に26年度の北海道開発事業費について掲載しています。併せてご参照ください。



(注) その他には地方公社も含む。
(出所) 東日本建設業保証(株)「公共工事前払金保証統計」